

◆[液化石油ガス（LPガス）販売通知書] 交付時の注意事項について

★記載例並びに計算方法等

1. 表紙部分

LPガス販売事業者

住 所	〇〇市〇〇町〇〇1-2
名 称	株式会社 〇〇〇〇商店
代 表 者	代表取締役 〇〇一郎
電話番号	022-000-0000

自社(店)の情報を記載する。

自社(店)の緊急時の体制を記載する。
営業時間と休日該当日を記載する。
夜間、休日を委託している場合、記載する。

【緊急時連絡先】

(平日昼間 9:00 ~ 18:00) ※営業時間を記入

住 所	〇〇市〇〇町〇〇1-2
名 称	株式会社 〇〇〇〇商店
電話番号	022-000-0000

(平日夜間・休日 {第3土曜・日曜・祝祭日}) ※ { } 内に対象日を記入

住 所	〇〇市〇〇町〇〇11-12
名 称	株式会社 〇〇〇〇センター
電話番号	0120-000-000

2. P3部分（清算及び買い取り）

◎「定額法による時価相当額」の計算方法

$$\text{時価相当額} = A - (A \times \text{償却率}) \times \text{経過月数} \div 12$$

【例】

[条件] Aは設置当初費用（S型メータ）	20,000円
定額法償却率（耐用年数10年）R3, 4以後取得	0.100
経過月数 3年6ヶ月	42ヶ月

※償却率は減価償却資産の償却率表を参照

$$20,000 - (20,000 \times 0.100) \times 42 \div 12 = \underline{\underline{13,000円}}$$

時価相当額

◎供給停止の条件

文書内の二重線の部分に記入する。

LPガス料金等の支払いを〇か月以上滞納された場合には、LPガスの供給を停止・・・

計算をする場合、消費税の扱いを明確にする。
耐用年数は商品によって異なるため要確認。

3. P 3 部分 (三部料金制)

◎LPガス料金の計算方法

三部料金制 (基本料金、従量料金、設備料金) の項目ごとに含まれる費用をベースに算出する。

※算出の根拠を明確にしておくことが必須

4. P 4 部分 (支払方法等)

◎支払方法

文書内の二重線の部分に記入する。

支払日につきましては、毎月〇〇日 (自動振替の場合)

5. P 5 部分 (クーリング・オフ)

◎電磁的記録

文書内の最後の部分に電話番号を記入する。

6. <<別紙>>部分

1. 保安業務区分と実施する保安機関

保安業務区分記載の前提条件は、自社(店)が区分②~⑥の業務を取得していること。

保安業務については、当社(店)が自ら実施するか、次表に記載した当社(店)が委託した保安機関が行います。

保安業務区分	実施する保安機関	住所・電話番号
①供給開始時点検・調査		
②容器交換時等供給設備点検	(株)〇〇配送センター	〇〇市〇〇町3-4・022-000-0000
③定期供給設備点検	宮城県LPガス保安センター	仙台市〇〇区〇〇1-2・022-000-0000
④定期消費設備調査	宮城県LPガス保安センター	仙台市〇〇区〇〇1-2・022-000-0000
⑤周知		
⑥緊急時対応	平日昼間	
		〇〇11-12・0120-000-000
⑦緊急時連絡	平日夜間・日祝祭日	
	株式会社〇〇〇〇センター	〇〇市〇〇町〇〇11-12・0120-000-000

本表内には、保安業務を委託した保安機関のみを記載する。
自社(店)が保安業務を実施する場合は記載なし(空欄)。

※保安業務を実施する保安機関が変更になった場合は、速やかに詳細を記載した書面(正副)を交付いたします。

2. LPガス設備の所有関係

以下の表に示したお客様の敷地内に設置している供給設備(容器(バルク貯槽含む)からメータ出口までの設備)は当社(店)所有のものです。

設置費用は、基本料金として、月額 〇, 〇〇〇 円(税込・税抜)請求させていただきます。

設備区分	設備の内容	有 無	数 量	備 考
供給設備	LPガス容器			
	容器固定具(チェーン・ベルト等)	有	2	二重掛け
	高圧ホース	有	2	
	調整器	有	1	20k
	低圧ホース			
	ガスメータ	有	1	S型
	配管	有	1式	

自社(店)所有の設備関係の詳細を記載する。

※設備を期限交換等に入れ替えた場合は、速やかに詳細を記載した書面(正副)を交付いたします。

3. その他設備等の所有関係

以下の表に示す設備等は当社(店)の費用負担で設置し、お客様にご利用いただいております。
設置費用は、**設備料金として、月額** 円(税込・税抜) 請求させていただきます。

名称・型式	数量	設置年月・設置時費用(税抜・税込)	備考
ガス漏れ警報器 〇〇-〇〇	1	〇〇〇〇年〇〇月 〇, 〇〇〇〇 円	〇〇〇(株)

※設備を増設・交換等で入れ替えた場合は、速やかに詳細を記載した書面(正副)を交付いたします。

自社(店)所有の設備を記載する。

【例】ガス漏れ警報器は、期限で都度交換する想定

※販売事業者欄に必ず「交付者」を記載してください。